



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3109 URL <https://www.shikibo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 睦人
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊丹 秀典 (TEL) 06-6268-5421
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	29,659	4.9	808	△10.6	642	△17.3	1,075	112.3
2025年3月期第3四半期	28,280	△2.7	904	△1.4	776	△6.2	506	△1.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 977百万円(55.3%) 2025年3月期第3四半期 629百万円(△33.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	84.77	—
2025年3月期第3四半期	40.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	88,986	35,521	39.9
2025年3月期	85,611	35,238	41.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 35,495百万円 2025年3月期 35,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	25.00	—		
2026年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) PT. SHIKIBO MERMAID INDONESIA

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	12,810,829株	2025年3月期	12,810,829株
2026年3月期3Q	115,576株	2025年3月期	133,908株
2026年3月期3Q	12,687,994株	2025年3月期3Q	12,535,762株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、株式報酬制度(役員向け株式給付信託)を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が見られました。一方、米国の通商政策の動向や中国経済の減速に加え、物価上昇の継続等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは中期経営計画「TG25-27」を「成長への変革(Transformation for Growth)」のステージとして、繊維で培った技術・経営資源をもとに、新たな価値を創造し更なる成長への取組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高については、繊維セグメントや機能材料セグメントが好調に推移した結果、増収となりました。利益面については、ユニチカグループからの事業譲受に関する経費の計上により営業利益及び経常利益は前年同期を下回ったものの、親会社株主に帰属する当期純利益については、事業譲受による負ののれんの計上等により前年同期実績を大きく上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は296億59百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は8億8百万円(同10.6%減)、経常利益は6億42百万円(同17.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億75百万円(同112.3%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、これまで産業材セグメントに含まれていた機能材料事業を機能材料セグメントとして、報告セグメントの区分を変更しております。

機能材料事業については、中期経営計画「TG25-27」において成長領域の新中核事業と位置付けており、金額的重要性が増加すると想定されることから当該事業に関する情報を明瞭に表示するため、新たな報告セグメントとしております。

また、不動産・サービスセグメントの一部の関係会社について、主管部署の変更に伴い、繊維セグメントに変更しております。

前年同期数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えて比較分析を行っております。

(繊維セグメント)

原糸販売事業は、サステナブル素材を使用した糸や高付加価値糸の販売が寄与し、利益は改善いたしました。

輸出衣料事業は、中東市場の好況を背景に、中東民族衣装用生地販売が好調に推移した結果、前年同期比で増収となり、利益に貢献いたしました。

ユニフォーム事業は、サステナブル素材の生地をはじめ別注及び定番生地販売も好調に推移いたしました。

ニット製品事業は、スポーツ衣料等が好調に推移いたしました。

生活資材事業は、病院・介護施設向けやホテル向けリネンが堅調に推移いたしました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は150億43百万円(前年同期比5.9%増)となり、営業利益は4億40百万円(前年同期は19百万円の営業損失)となりました。

(産業資材セグメント)

ドライヤーカンバス事業は、国内向けカンバスが低調に推移し大幅な減収となり、加えて製造原価の上昇等が利益を押し下げました。

フィルタークロス事業は官公需が順調に推移した結果、増収となりました。また、空気清浄装置分野においてはメンテナンス分野が低調に推移したものの、大型機器の受注販売により増収となりました。

以上の結果、産業資材セグメント全体としての売上高は54億38百万円(前年同期比0.4%増)となり、営業利益は57百万円(同67.1%減)となりました。

(機能材料セグメント)

食品・化成品事業は、食品用増粘安定剤の受注増及びブレンド(混合・小分け)分野の堅調な受注により増収となりましたが、新工場における減価償却費の増加に加え、原材料及びエネルギー価格の高騰に価格改定が追い付かず、利益を押し下げました。

複合材料事業は、航空機用途向け部品の需要が好調に推移したことにより、増収となりました。

以上の結果、機能材料セグメント全体としての売上高は50億2百万円(前年同期比9.5%増)となり、営業損失は1億

80百万円(前年同期は25百万円の営業利益)となりました。

(不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業は順調に推移いたしました。

リネンサプライ事業は、中国からの渡航自粛要請の影響を受けましたが、インバウンド需要増や当中間連結会計期間に開催された大阪・関西万博に伴うホテルの稼働率向上が寄与し、増収となりました。

物流事業は新規顧客獲得により増収となりましたが、新規対応に伴う諸費用が利益を押し下げました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は45億16百万円(前年同期比1.8%増)となり、営業利益は14億71百万円(同2.6%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は889億86百万円となり、前年度末に比べ33億74百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産に含まれる建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減価償却により減少したものの、現金及び預金、事業譲受に伴う棚卸資産の増加によるものであります。

負債は、534億64百万円となり、前年度末に比べ30億92百万円の増加となりました。これは主に、事業譲受等に伴う有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、355億21百万円となり、前年度末に比べ2億82百万円の増加となりました。これは主に、為替変動に伴う為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ1.2ポイント減少し、39.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月5日に公表いたしましたユニチカグループからの事業譲受等が業績に与える影響等について、現在精査中であるため、2026年3月期通期連結業績予想は未定とさせていただきます。算定が可能となり次第、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,903	6,332
受取手形及び売掛金	7,001	6,252
電子記録債権	2,071	2,654
商品及び製品	5,658	8,581
仕掛品	2,094	3,037
原材料及び貯蔵品	1,826	1,942
短期貸付金	70	-
その他	1,242	1,025
貸倒引当金	△73	△18
流動資産合計	25,794	29,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,308	48,597
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,247	△35,954
建物及び構築物(純額)	13,060	12,642
機械装置及び運搬具	29,376	29,197
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,949	△26,076
機械装置及び運搬具(純額)	3,426	3,121
工具、器具及び備品	1,681	1,721
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,528	△1,561
工具、器具及び備品(純額)	152	160
土地	37,941	37,941
リース資産	1,643	1,442
減価償却累計額	△607	△493
リース資産(純額)	1,036	949
建設仮勘定	84	299
有形固定資産合計	55,702	55,115
無形固定資産		
のれん	-	160
その他	618	689
無形固定資産合計	618	849
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112	1,198
長期貸付金	200	170
繰延税金資産	1,844	1,380
その他	534	607
貸倒引当金	△196	△144
投資その他の資産合計	3,494	3,211
固定資産合計	59,816	59,176
資産合計	85,611	88,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,772	2,731
電子記録債務	1,397	1,664
短期借入金	9,293	11,136
1年内償還予定の社債	860	600
未払費用	608	587
未払法人税等	181	39
未払消費税等	199	85
賞与引当金	653	332
その他	1,244	1,621
流動負債合計	17,211	18,799
固定負債		
社債	1,140	600
長期借入金	14,380	16,732
リース債務	947	863
繰延税金負債	185	186
再評価に係る繰延税金負債	6,342	6,342
退職給付に係る負債	5,686	5,478
役員退職慰労引当金	73	71
修繕引当金	110	96
長期預り敷金保証金	4,142	4,142
その他	150	151
固定負債合計	33,161	34,665
負債合計	50,372	53,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	1,381	1,381
利益剰余金	9,274	9,639
自己株式	△156	△140
株主資本合計	22,320	22,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	389
繰延ヘッジ損益	27	56
土地再評価差額金	13,197	13,197
為替換算調整勘定	△498	△707
退職給付に係る調整累計額	△139	△142
その他の包括利益累計額合計	12,890	12,793
非支配株主持分	27	26
純資産合計	35,238	35,521
負債純資産合計	85,611	88,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	28,280	29,659
売上原価	23,000	24,169
売上総利益	5,279	5,489
販売費及び一般管理費	4,375	4,681
営業利益	904	808
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	29	35
為替差益	13	86
補助金収入	42	63
雑収入	28	64
営業外収益合計	131	273
営業外費用		
支払利息	185	265
アレンジメントフィー	-	112
雑支出	72	61
営業外費用合計	258	439
経常利益	776	642
特別利益		
負ののれん発生益	-	611
投資有価証券売却益	-	39
補助金収入	-	17
その他	-	63
特別利益合計	-	732
特別損失		
固定資産圧縮損	-	30
災害損失	3	20
固定資産除却損	7	-
その他	0	2
特別損失合計	11	53
税金等調整前四半期純利益	765	1,321
法人税、住民税及び事業税	91	108
法人税等調整額	168	136
法人税等合計	260	244
四半期純利益	505	1,076
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	506	1,075

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	505	1,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	86
繰延ヘッジ損益	25	28
為替換算調整勘定	38	△211
退職給付に係る調整額	17	△3
その他の包括利益合計	124	△99
四半期包括利益	629	977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	630	978
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維	産業資材	機能材料	不動産・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,197	5,419	4,556	4,107	28,280	—	28,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	12	327	344	△344	—
計	14,202	5,419	4,569	4,434	28,625	△344	28,280
セグメント利益又は損失 (△)	△19	175	25	1,511	1,692	△788	904

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△788百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維	産業資材	機能材料	不動産・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,037	5,438	4,994	4,188	29,659	—	29,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	7	327	342	△342	—
計	15,043	5,438	5,002	4,516	30,001	△342	29,659
セグメント利益又は損失 (△)	440	57	△180	1,471	1,789	△980	808

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△980百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。全社費用には、ユニチカグループからの取得関連費用167百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

繊維セグメントにおいて、2025年12月30日付でPT. UNITIKA TRADING INDONESIAの株式を取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において160百万円です。なお、のれんは当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(重要な負ののれんの発生益)

当第3四半期連結会計期間において、当社がユニチカトレーディング株式会社の衣料繊維事業の一部を譲受したことにより、負ののれん発生益を611百万円計上しています。なお、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、これまで産業材セグメントに含まれていた機能材料事業を機能材料セグメントとして、報告セグメントの区分を変更しております。

機能材料事業については、中期経営計画「TG25-27」において成長領域の新中核事業と位置付けており、金額的重要性が増加すると想定されることから、当該事業に関する情報を明瞭に表示するため新たな報告セグメントとしております。

また、不動産・サービスセグメントの一部の関係会社について、主管部署の変更に伴い、繊維セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,429百万円	1,688百万円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

I. 概要

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受の相手先企業又は被取得企業の名称、及び事業の内容

事業譲受の相手先企業又は被取得企業の名称	事業譲受又は株式取得した事業の内容	事業譲受した企業又は株式取得した企業	企業統合の法的形式
ユニチカトレーディング株式会社	衣料繊維事業のうち、ユニフォーム事業、寝装品事業、プリント事業、シャツ事業、インナー事業、スポーツウェア事業及びその他	シキボウ株式会社	現金を対価とする事業譲受
UNITIKA (BEIJING) TRADING CO., LTD.	衣料繊維事業及び産業資材事業の一部	敷紡(上海)国際商貿有限公司	現金を対価とする事業譲受
UNITIKA TRADING VIETNAM CO., LTD.	繊維製品の製造、輸出入、販売、産業資材の輸出入、販売	SHIKIBO VIETNAM CO., LTD.	現金を対価とする事業譲受
PT. UNITIKA TRADING INDONESIA	繊維製品を中心とした輸出入及びインドネシア国内販売	シキボウ株式会社、新内外綿株式会社	現金を対価とする株式取得

(2) 企業結合を行った理由

シキボウグループは、1892年の創業以来、総合繊維メーカーとして新素材や新機能を提案してきました。「わたしたちは、シキボウグループのものづくり技術・ものづくり文化で新しい価値を創造します」という経営理念

のもと、「繊維」「産業資材」「機能材料」「不動産・サービス」の各事業分野において、他社には真似のできない独自の機能や技術力を活かした商品づくりを追求するとともに、顧客ニーズに沿った提案やサービスの向上に取り組んでいます。

今年度より新たにスタートした中期経営計画「TG25-27」における繊維セグメントの事業戦略においては以下の5点を重点課題としています。

- ①サステナブル商材の販売拡大
- ②グローバル販売の拡大
- ③新規顧客・新規市場への販売拡大
- ④海外・国内生産拠点の連携と効率化
- ⑤生産設備強化のための設備投資

ユニチカトレーディング株式会社とは、2021年4月にビジネス連携をスタートさせ、営業と技術の両面から新しい価値を創造してまいりました。今回の事業譲受等により、当社の繊維事業はさらに成長するものと考えており、両社が長年の歴史で培った技術を融合することによって生み出された主力素材を強みに、当社の得意分野であるユニフォーム事業や寝装事業のさらなる拡大が可能となります。

また、当社は現在、海外生産拠点としてインドネシア（スラバヤ）、中国（湖州）に工場を保有し、販売拠点としてベトナム（ホーチミン）、中国（上海）、台湾（台北）、タイ（バンコク）があります。これらにユニチカトレーディング株式会社のインドネシア（ジャカルタ）、中国（北京）、ベトナム（ハノイ）の拠点を加え、生産・販売体制の両方を強化することで、新規マーケットの開拓およびグローバル販売の拡大を目指します。

(3) 企業結合日

2025年12月30日（事業譲受日及び株式取得日）

2025年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

上記（取得による企業結合）Ⅰ．概要1．企業結合の概要(1)事業譲受の相手先企業又は被取得企業の名称、及び事業の内容をご参照ください。

2. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 167百万円

Ⅱ. 事業譲受による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受の相手先企業の名称及び事業の内容

上記（取得による企業結合）Ⅰ．概要1．企業結合の概要(1)事業譲受の相手先企業又は被取得企業の名称、及び事業の内容をご参照ください。

(2) 企業結合を行った理由

上記（取得による企業結合）Ⅰ．概要1．企業結合の概要(2)企業結合を行った理由をご参照ください。

(3) 企業結合日

上記（取得による企業結合）Ⅰ．概要1．企業結合の概要(3)企業結合日をご参照ください。

(4) 企業結合の法的形式

上記（取得による企業結合）Ⅰ．概要1．企業結合の概要(4)企業結合の法的形式をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

ユニチカトレーディング株式会社との事業譲受に関して、当第3四半期連結累計期間においては2025年12月31日をみなし取得日として貸借対照表のみ連結しているため、四半期連結損益計算書に事業譲受の相手先企業の業績を含んでおりません。

なお、敷紡(上海)国際商貿有限公司及びSHIKIBO VIETNAM CO., LTD.の決算日は連結決算日と異なっており、当第3四半期連結累計期間においては、両社の2025年9月30日に終了する四半期累計期間の財務諸表を連結しているため、UNITIKA (BEIJING) TRADING CO., LTD.及びUNITIKA TRADING VIETNAM CO., LTD.に関する事業譲受は四半期連結財務諸表には反映されておりません。

3. 事業譲受の相手先企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) ユニチカトレーディング株式会社

取得の対価 現金	2,520百万円
取得原価	2,520百万円

(2) UNITIKA (BEIJING) TRADING CO., LTD.

取得の対価 現金	70百万円
取得原価	70百万円

(3) UNITIKA TRADING VIETNAM CO., LTD.

取得の対価 現金	30百万円
取得原価	30百万円

なお、敷紡(上海)国際商貿有限公司及びSHIKIBO VIETNAM CO., LTD.の決算日は連結決算日と異なっており、当第3四半期連結累計期間においては、両社の2025年9月30日に終了する四半期累計期間の財務諸表を連結しているため、UNITIKA (BEIJING) TRADING CO., LTD.及びUNITIKA TRADING VIETNAM CO., LTD.に関する事業譲受は四半期連結財務諸表には反映されておりません。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

上記(取得による企業結合) I. 概要 2. 主要な取得関連費用の内容及び金額に含まれます。

5. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

611百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

ユニチカトレーディング株式会社との事業譲受に関して、取得原価が受け入れた資産に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,412百万円
資産合計	3,412百万円

なお、敷紡(上海)国際商貿有限公司及びSHIKIBO VIETNAM CO., LTD.の決算日は連結決算日と異なっており、当第3四半期連結累計期間においては、両社の2025年9月30日に終了する四半期累計期間の財務諸表を連結しているため、UNITIKA (BEIJING) TRADING CO., LTD.及びUNITIKA TRADING VIETNAM CO., LTD.に関する事業譲受は四半期連結財務諸表には反映されておりません。

7. 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において、ユニチカトレーディング株式会社との事業譲受に関して、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

III. 株式取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

上記(取得による企業結合) I. 概要 1. 企業結合の概要(1)事業譲受の相手先企業又は被取得企業の名称、及び事業の内容をご参照ください。

(2) 企業結合を行った理由

上記（取得による企業結合）Ⅰ．概要 1．企業結合の概要(2)企業結合を行った理由をご参照ください。

(3) 企業結合日

上記（取得による企業結合）Ⅰ．概要 1．企業結合の概要(3)企業結合日をご参照ください。

(4) 企業結合の法的形式

上記（取得による企業結合）Ⅰ．概要 1．企業結合の概要(4)企業結合の法的形式をご参照ください。

(5) 統合後企業の名称

PT. SHIKIBO MERMAID INDONESIA

(6) 取得した議決権比率

シキボウ株式会社 99.76%

新内外綿株式会社 0.24%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社と新内外綿株式会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては2025年12月31日がみなし取得日であることから貸借対照表のみ連結しているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	380百万円
取得原価		380百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

上記（取得による企業結合）Ⅰ．概要 2. 主要な取得関連費用の内容及び金額に含まれます。

5. のれんの発生金額及び発生原因

(1) のれん発生金額

160百万円

なお、のれん発生金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する予定であり、償却期間は算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	323百万円
資産合計	323百万円
流動負債	103百万円
負債合計	103百万円

7. 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。